

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大妻女子大学
設置者名	学校法人大妻学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
家政学部	被服学科	夜・通信	211	2	98	311	13	
	食物学科	夜・通信			180	393	13	
	児童学科	夜・通信			192	405	13	
	ライフデザイン学科	夜・通信			53	266	13	
文学部	日本文学科	夜・通信		2	0	213	13	
	英語英文学科	夜・通信			36	249	13	
	コミュニケーション文化学科	夜・通信			50	263	13	
社会情報学部	社会情報学科	夜・通信		26	222	459	13	
人間関係学部	人間関係学科	夜・通信		4	86	301	13	
	人間福祉学科	夜・通信			147	362	13	
比較文化学部	比較文化学科	夜・通信		0	28	239	13	
データサイエンス学部	データサイエンス学科	夜・通信		0	48	259	13	
人間共生学部	社会学科	夜・通信		6	0	217	13	
	心理学科	夜・通信			8	225	13	
	福祉学科	夜・通信			10	227	13	

	共生デザイン学 科	夜・ 通信			12	229	13	
(備考) ・データサイエンス学部については新規開設学部のため完成年度までの設置計画に基づく開講予定科目を含む。 ・人間関係学部人間関係学科社会学専攻、社会・臨床心理学専攻、人間関係学部人間福祉学科は、2026年度にそれぞれ人間共生学部社会学科、心理学科、福祉学科に改組したため、2026年度は、旧学部学科は2,3,4年生の開講科目、新学部学科は1年生の開講科目である。 ・人間共生学部は人間関係学部の改組により2026年度開設のため、2026年度に開講している1年生科目のみを計上する。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/contents/>
「授業科目、授業方法内容、年間授業計画」PDF掲載

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大妻女子大学
設置者名	学校法人大妻学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.otsuma.jp/information/organization>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和7年6月1日 ～令和11年4月1 日以後最初に召集 される定時評議員 会終結時	ガバナンス改革
非常勤	株式会社役員	令和7年6月1日 ～令和11年4月1 日以後最初に召集 される定時評議員 会終結時	ガバナンス改革
(備考) 学外者である理事を3名以上配置しているが、上記では一部を掲載。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大妻女子大学
設置者名	学校法人大妻学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画(シラバス)には、「単位数」や「授業形態・方法」等の基本事項以外に、「授業の概要、ねらい」「到達目標」「授業内容とスケジュール」「アクティブ・ラーニングの実施」「ICTを活用した双方向授業」「特徴的な授業」(学外団体との連携、担当教員の実務経験を活用した授業等)「授業時間外の学習(事前事後学習)」「成績評価の方法及び基準」「課題に対するフィードバックの方法」「教科書・参考書」「質問等の受付」を記載項目としている。 記載内容については、作成依頼時に各授業担当者に執筆要領を配付し、例えば「到達目標」の項目は、「この科目を履修し、学修目的を達成できた結果、学生がどのような知識・能力等を修得できるのか(何ができるようになるのか)、学生が主体となる文章で記載してください。」と学生が理解しやすい具体的な記載内容にするよう指示している。 作成は、例年、前年度の12月に大学から授業担当者に作成依頼し、1月下旬を作成期限としている。その後、第三者によるチェックを経て、学生の新年度履修登録が行われる前の3月下旬に本学HPで公開している。	
授業計画書の公表方法	https://unipa.otsuma.ac.jp/uprx/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業担当者が授業計画(シラバス)の「成績評価の方法及び基準」に記載した方法・基準より算出した点数を、判定基準(100～90点：S(基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている)、89～80点：A(基本的な目標を十分に達成している)、79～70点：B(基本的な目標を達成している)、69～60点：C(基本的な目標を最低限度達成している)、59点以下：D(不合格、基本的な目標を達成していない)、出席不足等：E(出席不足のため、受験資格なし)、試験時欠席等：F(試験時欠席・レポート等未提出))に照らし合わせ、成績評価・単位認定を行っている。また、成績評価が適正であるかの確認手段の1つとして、成績評価確認制度を設け、学生が付与された成績について疑義を抱いた際に確認申請をすることにより、授業担当教員から成績評価についての説明を受けられる機会を設けている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価における客観的な指標として GPA 制度を実施しており、その算出方法は、学生に配付している「履修ガイド」や本学 HP に掲載している。 具体的な算出方法は以下の通り。 <u>S の単位数×4.0+A の単位数×3.0+B の単位数×2.0+C の単位数×1.0</u> 総履修登録単位数（不合格 D、出席不足等 E、試験時欠席等 F を含む） GPA は教務システムにより自動的に算出され、教務委員等を通じて分布状況等を把握できる仕組みになっている。また、成績評価にあたっては、全学的に「大妻女子大学成績評価に関するガイドライン」を定め、適切な実施体制の構築を図っている。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026a.pdf（履修ガイド p.34） https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026b.pdf（履修ガイド p.32） https://www.otsuma.ac.jp/campuslife/class/evaluation/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 全学・学部・学科・専攻単位で「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」を定め、本学 HP 等で公表しており、例えば全学単位では以下のように定めている。 大妻女子大学は、学び働き続ける自立自存の女性を育成することを使命としています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 1. 社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見だし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力 2. 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力 3. グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力 4. 講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力 「卒業の認定に関する方針」に定められた能力等を育成するために必要な教育の方針として「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」を定め、それに基づき開講している各授業科目を大妻女子大学履修規程に則して、学生が履修、単位修得することで、「卒業の認定に関する方針」に定めた能力等を修得できる教育体制を構築している。 また、卒業の要件は学科・専攻ごとに定められ、学生に配付している「履修ガイド」や本学 HP に掲載している。卒業要件として定められている修得単位数は、その合計のみならず、専門教育科目・全学共通科目（教養系科目）別、さらには学修分野別に要件を定め、「卒業の認定に関する方針」に定めた能力修得を適切に行える教育課程を編成している。 卒業判定は、学科・専攻ごとに定められた卒業要件に基づき、教務委員会、教授会で慎重に審議し、適切に判定される体制を整えている。
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/ https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026a.pdf (履修ガイド p. 1、p. 14) https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026b.pdf (履修ガイド p. 1、p. 13)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大妻女子大学
設置者名	学校法人大妻学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.otsuma.jp/information/financial
収支計算書又は損益計算書	https://www.otsuma.jp/information/financial
財産目録	https://www.otsuma.jp/information/financial
事業報告書	https://www.otsuma.jp/information/financial
監事による監査報告(書)	https://www.otsuma.jp/information/financial

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画書 対象年度: 令和8年度)
公表方法: https://www.otsuma.jp/information/financial
中長期計画(名称: 大妻学院後期中期計画 対象年度: 令和6年度～令和10年度)
公表方法: https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/plans/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/selfcheck/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/certification_evaluation/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 家政学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/) (概要) 新しい時代に求められる学びをリードする「未来志向型サイエンス」を主軸に教育を行い、自立心あふれる職業人を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/home/policy/) (概要) 家政学部は、家庭という社会における最小単位から、科学的で豊かな生活を実践するために必要な問題意識を育み、社会の複雑な構造や問題を把握し、解決へと導くことのできる、真に自立した社会人を育成することを目指しています。 以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生には、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 <知識および技能> - 各学科の専門領域（被服、食物、医療、児童、家庭生活等）に関する諸問題を理解し、幅広い知識を身につけている。 - 各学科の専門領域（被服、食物、医療、児童、家庭生活等）で活躍できる専門的職業人としての技能を有し、教育分野及び研究分野の指導的役割を果たせる。 <思考力・判断力・表現力等> 各学科の専門領域（被服、食物、医療、児童、家庭生活等）に関する諸問題について対処できる自覚と識見を有している。 <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 各学科の専門領域（被服、食物、医療、児童、家庭生活等）に関する諸問題についてグローバルな視野で常に関心を持ち、指導的役割を果たそうとする姿勢を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/home/policy/) (概要) 家政学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。 <教育内容> - 全学共通の教養科目、家政学部共通科目、学科・専攻別専門教育科目で構成されています。 - 各学科・専攻の専門領域に必須となる知識・技術を段階的に学修できる講義科目と、実験・実習科目、演習科目をカリキュラムマップに基づき効率的に配置しています。 - 免許・資格を取得できる学科・専攻においては、必修科目と選択科目を編成しています。 <教育方法> - 学生が主体的に学修に取り組むことができるように、シラバスに授業の進め方や授業

回ごとの学修内容を記載するとともに、教員相互のチェック等によってその水準を担保します。 2. 教育方法の改善のために学生による授業ごとのFDアンケート、学生との意見交換等を活用します。 3. 学生が主体的・能動的に学修に取り組むことができるように、多くの授業でアクティブラーニングを実施します。 <学修成果の評価法> 1. 所定の単位を修得したことをもって本学の教育目標を達成したと判断し、学位を授与するものとします。 2. 各科目の学修成果については大学共通の基準（S～D評価）で評価を行います。 3. 各科目の評価および総体としてのGPAをもとに各学科の担当教員の個別面接指導によって学修成果のアセスメントを行います。 4. 各科目が適切に編成されているかを検証し、改善していきます。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/home/policy/） （概要） 家政学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。 <知識および技能> 大学での学問の出発点をなす、しっかりした基礎学力を持っている。 <思考力・判断力・表現力等> 生涯を通じて、個人と家庭の生活、社会の改善を考え、行動していきたいと思っている。 <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 1. 人間の生活のあり方とその改善に強い関心を抱き、そのために主体的に学ぼうとする姿勢を有している。 2. 他の人々との協力、協働、社会的連帯ができる能力を持っている。 以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。
学部等名 文学部
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/） （概要） 「ことば」による広い意味でのコミュニケーションを教育のテーマとし、実技と知識・感覚の錬磨を学修と教育の両輪とすることにより、時代の進展に柔軟に適應できる有為な人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/literature/policy/） （概要） 文学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 <知識および技能> 人間と言葉について広く深い知識を有し、積極的に意思伝達を行うことができる能力。 <思考力・判断力・表現力等> 人間と言葉に関わる事象を、客観的に観察し、綿密に分析し、的確に表現することがで

きる能力。 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞ 人間と言葉についての課題を発掘し、主体的かつ包括的に解決しようとする意欲。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/literature/policy/)
(概要) 文学部のカリキュラムは、言語運用能力と人間性の錬磨を共通課題として編成されています。文学部を構成する３つの学科は、個々の学生の関心に対応するため、段階的かつ体系的なカリキュラムを設置しています。 それぞれの学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するため、独自の方針（カリキュラム・ポリシー）を設定しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/literature/policy/)
(概要) 文学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。 ＜知識および技能＞ 人間と言葉について、基礎的かつ本質的な知識と技能を有している人。 ＜思考力・判断力・表現力等＞ 1. 人間と言葉に関する事象を考察し、自らの判断を下すことができる人。 2. 自分の知識や意見を表現し、他者と情報を交換することができる人。 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞ 人間と言葉に関する未開拓の領域を、主体的に究明しようとする人。 以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。

学部等名 社会情報学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/)
(概要) 現代社会が要求する情報リテラシーを修得し、高度に発達した IT 社会で活躍することのできる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/social/policy/)
(概要) 社会情報学部では、情報化とグローバル化が進展した現代において、自己の未来を築き、社会に貢献できる、自立的な女性を育成することを使命とします。その実現に向け以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 21 世紀の情報社会において、新たな課題を見出し、情報を整理・活用し、問題を解決する能力。 - 情報社会における生活、環境、情報の諸課題に対し、的確な意思決定をする能力。 - 情報教育及び語学教育などで培ったコミュニケーション力をもとに、多様な社会で協力・共存することのできる能力。 - 講義や演習、卒業研究を通じて、学部、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団に

において主導的役割を果たしていく能力。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/social/policy/)
(概要) 社会情報学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。 1. 情報処理実習などの情報教育と、英語などの語学教育を3専攻共通の基礎的科目として位置づけます。 2. 1年次に開講される少人数教育である基礎演習を出発点として、専攻ごとに社会科学、人文科学から自然科学までの文理融合の専門教育科目を総合的に学びます。 3. 3年次から必修の少人数ゼミナールと卒業研究を通じて、問題設定能力、情報の整理・活用力および問題解決力を実践的に育成します。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/social/policy/)
(概要) 社会情報学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。 <知識および技能> 1. 大学での修学に必要な、基礎的な学力を有し、社会、環境、情報を理解するための知識及び技能を獲得したい人。 2. 自らの考えを他者に的確に伝える技能と表現力を有する人。 <思考力・判断力・表現力等> 基礎的な学力をベースに、主体的かつ創造的に、社会、環境、情報の各課題を論理的に分析し解決することのできる人。 <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 社会、環境、情報に興味・関心があり、自ら進んで意欲的に学び、卒業後、社会に積極的に貢献したい人。 以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。
学部等名 比較文化学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/)
(概要) 2カ国語を修得し、各地域毎の文学、美術、宗教、政治、歴史などを日本文化と比較研究することにより、急激に変化する国際社会にも柔軟に対応できる人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/ccs/policy/)
(概要) 比較文化学部比較文化学科では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 <知識および技能> 比較文化の学修で獲得した日本文化と異文化についての専門知識と外国語運用能力を活用し、国際化が進む世界に貢献していく能力。

＜思考力・判断力・表現力等＞

演習での討論や卒業論文の執筆を通して養った思考力や表現力によって、多文化共生社会に求められる新たな文化を創造し、発信していく能力。

＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞

自他の文化比較によって深めた異文化理解や他者理解を基盤に、主体的に多様な人々と協働しながら問題解決をはかっていく能力。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.otsuma.ac.jp/academic/ccs/policy/>)

(概要)

比較文化学部比較文化学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

＜知識および技能＞

1. 世界各地の多様な文化を理解するために、日本および外国の文学・芸術・宗教・歴史・政治・社会について講義や演習で専門的に学びます。
2. 国際化が進む世界で求められる語学力を養うために、英語に加え、フランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国語のいずれかを学修します。

＜思考力・判断力・表現力等＞

多文化共生社会で求められる思考力・判断力・表現力を、演習での報告や討論と卒業論文の執筆によって養います。

＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞

自他の文化比較によって異文化理解や他者理解を深め、主体的に多様な人々と協働して問題解決をはかっていく能力を養います。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.otsuma.ac.jp/academic/ccs/policy/>)

(概要)

比較文化学部比較文化学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

＜知識および技能＞

1. 外国語と外国の歴史や文化についての知識（具体的には「国語」「英語」を基本に外国文化と日本文化を比較するための基準となる歴史に関する知識を持っている。
2. 基本的な語学力と論の構成力を持っている。

＜思考力・判断力・表現力等＞

物事を自分で考え、自分の言葉で表現する姿勢がある。

＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞

意欲的に多様な人々と協働して学ぶ態度がある。

以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。

学部等名 データサイエンス学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/) (概要) データサイエンスの知識やスキルを修得し、ビジネスや社会の課題の設定や解決ができる文理融合人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/datascience/policy/) (概要) データサイエンス学部データサイエンス学科では、以下の要件や能力を身に付け、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与する。 1. 社会と人間に関する幅広い知識と教養を修得して、社会が抱える課題を見いだす能力を備えている。 2. 数学や統計・情報等のデータサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用能力を備えている。 3. ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を有し、データの収集・整理・分析・活用の技能と結び付けて修得している。 4. ビジネスの知識とデータサイエンスの基礎的な応用力を結び付けて、データを収集・整理・分析・活用するプロジェクトに貢献できる能力を備えている。また、多様な人々と協働し、様々な場面でリーダーシップを発揮しながら、主体性と倫理観を持って課題を発見し解決していく能力を備えている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/datascience/policy/) (概要) データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行う。 1. データサイエンスの知識を社会や人間と関連付けて理解するため、幅広い知識と教養を修得できる全学共通科目を設置する。また、汎用的なコミュニケーション・スキルを向上させるため、英語科目を設置する。 1年次には、少人数クラスの「入門演習」により、調査・考察のあり方、資料の扱い方、論文・レポートの書き方、口頭発表の手法など、大学の学びの基礎を身に付ける。また、情報化が進む中で求められる倫理やデータリテラシーに関する理解を深める科目や、データを収集・整理し批判的かつ適切に読み取る力を養う科目を設置する。 2. データサイエンスを学ぶために必要とされる基礎的素養を身に付けるために、「数学」や「統計」・「情報」の入門・基礎科目を設置する。「数学」や「統計学」、「情報学」の入門科目、基礎科目や、高校までの学習に応じてリメディアル科目も用意し、データサイエンスに対する興味、関心を育んでいく。データサイエンスに関する基礎的な知識や技能及びそれらの応用能力を修得するため、プログラミングの基礎や、ビジネス分野での応用を念頭に置いた統計学の専門科目を設置する。 3. ビジネスに関する経済学・経営学の基礎的な専門知識を修得するためビジネス系科目群に入門・基礎科目を設置する。 また、実データを理解し活用するための学びとしてデータ分析に関する科目も設置し実社会が抱える課題を発見・解決する力を養う。 さらに、入門・基礎科目で培った知識や手法等を活用し、実社会においてデータを活用して課題の解決を図る能力を身に付ける学びとして、ビジネス系科目群に発展科目を設置する。 4. 主体性を持って新たな課題を見だし、データを収集・整理・分析・活用して問題を解決していく能力を育成するため、1年次から4年次まで切れ目なく少人数クラスでグループワーク形式により実践的に学ぶ演習科目を設置し、4年次には4年間の学びの集大

成である「卒業研究」を必修科目として設置する。 また、実務家を招くなどして現場においてデータサイエンスがどのように活用されているかを知る科目を設置する。 5. 学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法（筆記試験、レポート、小テスト等）を用いて評価する。さらに、GPAによる成績分析や授業改善のためのアンケート、学修成果に関するアンケート、各種入学者選抜の評価、卒業時アンケート、進路統計等の結果を用いて、学修成果や教育課程の評価を継続的に行う。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/datascience/policy/）
（概要） データサイエンス学部データサイエンス学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求める。 ＜知識および技能＞ 1. 高等学校における学習を通じて、「英語」、「数学」、「情報」、「国語」を含む幅広い科目の基礎的学力をバランスよく身に付けている人。 2. データサイエンスを学ぶ上で必要な「数学」などの科目の基礎的な知識を有する人。 ＜思考力・判断力・表現力等＞ データサイエンスと経済・経営に関する知識に基づいて、物事を論理的かつ多面的に考え、データを分析して課題の解決策を提案する力を身に付けたい人。 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞ 社会の抱える課題に関心を持ち、他者と協働し、データを活用してビジネスに積極的に貢献したいという意欲を持つ人。 以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施する。

学部等名 人間共生学部
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/）
（概要） 大学の教育目的に則し、社会学、心理学、福祉学等を基盤に、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学習することを通じて、多様な人々と共生し協働するための知識とコミュニケーション能力、すぐれた問題解決能力、実践力を備えた人材を育成し、共生社会の実現に資することを教育研究上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/coexistence/policy/）
（概要） 人間共生学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 ＜知識・技能＞ 1. 深く幅広い知識と教養を修得し、自らを高める努力をする習慣を身につけている。 2. 人間及び社会の多様性を多面的、総合的に理解するための知識と基礎的な語学力、国際感覚を身につけている。 3. ジェネラリストとして、各々の時代が抱える様々な問題に気づき、当事者の立場にたって理解し、解決方法を考えることができる。また、スペシャリストとして、社会学、心理学、社会福祉学等の学問を基盤に、専門的な解決方法を探求するための知識と技術を身につけている。

＜思考力・判断力・表現力等＞ 1. 家庭、職場、地域社会、国際社会等において、人々と共生・協働し、問題を解決していくための方法、それを実践するための自己決定力、行動力を身につけている。 2. 多様性を受け入れる価値観と、多様な人々と積極的に協力する姿勢、および実践的なコミュニケーション能力を身につけている。 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞ グローバル化、多様化が進む社会の中で、価値観や文化、意見の異なる多様な人々と関わりながら、共生社会の実現に向けて、社会や組織の中で自らの役割を果たすことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/coexistence/policy/)
(概要) 人間共生学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。 ＜知識・技能＞ 1. 深く幅広い知識と教養を修得し、情報へのアクセス方法を身につけるため、教養やITスキル等に関する全学共通科目を設置する。 2. 人間や社会の多様性、人間の共生のあり方について、さまざまな学問領域から理解するため、「人間共生」に関する学部共通科目を設置する。 3. ジェネラリストとしての知識を身につけるため、専門領域の周辺にある学問を基盤にした科目を設置する。 4. スペシャリストとしての知識と技術を身につけるため、社会学、心理学、社会福祉学を基盤とした科目、及び人間の共生に関する実践的・学際的な専門教育科目を設置する。 5. コミュニケーションの基礎となる英語及びその他の語学に関する科目を設置する。特に英語では、ネイティブの教師と英語でコミュニケーションを取り、自国や他国の社会・文化等を説明することを通して国際感覚を身につける。 ＜思考力・判断力・表現力等＞ 1. 主体的に探究し、読解力、思考力、コミュニケーション力を高め、自らの考えを文字や口頭で論理的に表現する力を養うため、少人数のセミナー形式、演習形式の授業を設置する。 2. 協働力をつけるために国内外での学外研修の実施や識者を招いての学内研修を行う。 3. スペシャリストとして、社会的な課題に接近し、解決方法を考え、調査・実践する力を修得するため、演習・実習形式の専門教育科目を設置する。 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞ 4年間の学びの集大成として、自らの知識、考えを総合的に卒業論文として表現し、他者とのコミュニケーションを通して自己理解を深める。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.otsuma.ac.jp/academic/coexistence/policy/)
(概要) 人間共生学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。 ＜知識・技能＞ 1. 大学での学びに必要な、高等学校卒業相当の基礎学力を身につけている人。 2. 人間や社会を理解するための前提となる基本的な知識をもつ人。 ＜思考力・判断力・表現力等＞ 1. 人間の活動や社会現象に対して幅広く深い興味を持って考えることができる人。 2. 問題を多角的にとらえ、創造的・論理的に考えることができる人。 3. 他者の意見を聞き、理解し、その上で自分の意見を表明することができる人。

＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞

1. 積極的に問題解決を図ろうとする人。
2. 学内・学外での学びや活動に意欲と関心を持っている人。
3. 意見や関心が異なる人たちとも協力しながらやり遂げることができる人。

以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	4 人	－					4 人
家政学部	－	37 人	19 人	10 人	3 人	26 人	95 人
文学部	－	25 人	16 人	3 人	0 人	0 人	44 人
社会情報学部	－	24 人	10 人	3 人	0 人	0 人	37 人
人間関係学部	－	18 人	3 人	2 人	4 人	1 人	28 人
比較文化学部	－	16 人	3 人	0 人	0 人	0 人	19 人
データサイエンス学部	－	11 人	2 人	1 人	0 人	0 人	14 人
人間共生学部	－	6 人	6 人	0 人	1 人	0 人	13 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			487 人				487 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://gyoseki.otsuma.ac.jp/otghp/KgApp/TOP					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
各学部におけるF D活動に加え、副学長を委員長とした全学的なファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、授業アンケートやF D研修会の実施等を通して、本学の教育内容及び方法の検討、組織的な研修及び改善を推進している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
家政学部	490 人	544 人	111.0%	1998 人	2166 人	108.4%	19 人	8 人
文学部	360 人	418 人	116.1%	1482 人	1580 人	106.6%	21 人	3 人
社会情報学部	300 人	360 人	120.0%	1230 人	1355 人	110.2%	15 人	7 人
人間関係学部	0 人	0 人	0%	800 人	742 人	92.8%	10 人	6 人
比較文化学部	165 人	191 人	115.8%	670 人	713 人	106.4%	5 人	2 人
データサイエンス学部	90 人	101 人	112.2%	180 人	193 人	107.2%	0 人	人
人間共生学部	260 人	353 人	135.8%	260 人	353 人	135.8%	0 人	人
合計	1665 人	1967 人	118.1%	6620 人	7102 人	107.3%	70 人	26 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
家政学部	512 人 (100%)	2 人 (0.4%)	475 人 (92.8%)	35 人 (6.8%)
文学部	348 人 (100%)	3 人 (0.9%)	305 人 (87.6%)	40 人 (11.5%)
社会情報学部	309 人 (100%)	3 人 (1.0%)	276 人 (89.3%)	30 人 (9.7%)
人間関係学部	268 人 (100%)	14 人 (5.2%)	240 人 (89.6%)	14 人 (5.2%)
比較文化学部	164 人 (100%)	1 人 (0.6%)	150 人 (91.5%)	13 人 (7.9%)
データサイエンス学部	0 人 (100%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
人間共生学部	0 人 (100%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
合計	1,601 人 (100%)	23 人 (1.4%)	1,446 人 (90.3%)	132 人 (8.3%)
(主な進学先) (任意記載事項)				
大妻女子大学大学院, お茶の水女子大学大学院, 北里大学大学院, 神戸大学大学院, 静岡県立大学大学院				
(主な就職先)				
ダイダン株式会社, 株式会社きんでん, 三井ホーム株式会社, 清水建設株式会社, 積水ハウス株式会社, ケンコーマヨネーズ株式会社, 山崎製パン株式会社, クリナップ株式会社, タカラスタンダード株式会社, フランスベッド株式会社, 吉野石膏株式会社, 東レ株式会社, エステー株式会社, 株式会社エフピコ, 信越化学工業株式会社, 東ソー株式会社, 住友金属鉱山株式会社, 住友電気工業株式会社, 株式会社荏原製作所, TDK株式会社, 株式会社村田製作所, ホーチキ株式会社, 株式会社ディスコ, スズキ株式会社, トヨタ自動車株式会社, NTT東日本株式会社, SOMPOシステムズ株式会社, さくら情報システム株式会社, 株式会社J R東日本情報システム, 株式会社NTTデータ, 株式会社商工中金情報システム, 株式会社日本総合研究所, 株式会社日立社会情報サービス, 三菱総研DCS株式会社, ANAウイングス株式会社, 株式会社AIRDO, 株式会社JALスカイ, 全日本空輸株式会社, 東日本旅客鉄道株式会社, 日本航空株式会社, タキヒヨー株式会社, 伊藤忠食品株式会社, 加賀電子株式会社, 株式会社ドウシシャ, 株式会社レリアン, 三菱食品株式会社, 東テク株式会社, 東京エレクトロン株式会社, 株式会社高島屋, 日本調剤株式会社, みずほ証券株式会社, 株式会社みずほ銀行, 株式会社りそな銀行, 株式会社横浜銀行, 株式会社三井住友銀行, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社, 城南信用金庫, 農林中央金庫, 株式会社かんぽ生命保険, 第一生命保険株式会社, 日本生命保険相互会社, 有限責任あずさ監査法人, 株式会社船井総研ホールディングス, エームサービス株式会社, 株式会社LEOC, 株式会社星野リゾート, 株式会社東京ドームホテル, 日清医療食品株式会社, 近畿日本ツーリスト株式会社, 埼玉県教育委員会, 神奈川県教育委員会, 千葉県教育委員会, 東京都教育委員会, 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構, 海上保安庁, 経済産業省, 厚生労働省, 法務省, 警視庁, 埼玉県庁, 神奈川県庁, 世田谷区役所, 千葉県庁, 東京都庁				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
家政学部	525 人 (100%)	485 人 (92.4%)	24 人 (4.6%)	16 人 (3.0%)	0 人 (0.0%)
文学部	372 人 (100%)	310 人 (83.3%)	34 人 (9.1%)	27 人 (7.3%)	1 人 (0.3%)
社会情報学部	312 人 (100%)	277 人 (88.8%)	23 人 (7.4%)	12 人 (3.8%)	0 人 (0.0%)
人間関係学部	281 人 (100%)	252 人 (89.7%)	17 人 (6.0%)	12 人 (4.3%)	0 人 (0.0%)
比較文化学部	171 人 (100%)	151 人 (88.3%)	12 人 (7.0%)	6 人 (3.5%)	2 人 (1.2%)
データサイエンス学部	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
人間共生学部	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	1661 人 (100%)	1475 人 (88.8%)	110 人 (6.6%)	73 人 (4.4%)	3 人 (0.2%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業計画（シラバス）には、「単位数」や「授業形態・方法」等の基本事項以外に、「授業の概要、ねらい」「到達目標」「授業内容とスケジュール」「アクティブ・ラーニングの実施」「ICTを活用した双方向授業」「特徴的な授業」（学外団体との連携、担当教員の実務経験を活用した授業等）「授業時間外の学習（事前事後学習）」「成績評価の方法及び基準」「課題に対するフィードバックの方法」「教科書・参考書」「質問等の受付」を記載項目としている。 記載内容については、作成依頼時に各授業担当者に執筆要領を配付し、例えば「到達目標」の項目は、「この科目を履修し、学修目的を達成できた結果、学生がどのような知識・能力等を修得できるのか（何ができるようになるのか）、学生が主体となる文章で記載してください。」と学生が理解しやすい具体的な記載内容にするよう指示している。 作成は、例年、前年度の12月に大学から授業担当者に作成依頼し、1月下旬を作成期限としている。その後、第三者によるチェックを経て、学生の新年度履修登録が行われる前の3月下旬に本学HPで公開している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 全学・学部・学科・専攻単位で「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」を定め、本学 HP 等で公表しており、例えば全学単位では以下のように定めている。 大妻女子大学は、学び働き続ける自立自存の女性を育成することを使命としています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。 1. 社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見いだし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力 2. 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力 3. グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力 4. 講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力 「卒業の認定に関する方針」に定められた能力等を育成するために必要な教育の方針として「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」を定め、それに基づき開講している各授業科目を学生が履修、単位修得することで、「卒業の認定に関する方針」に定めた能力等を修得できる教育体制を構築している。 また、卒業の要件は学科・専攻ごとに定められ、学生に配付している「履修ガイド」や本学 HP に掲載している。卒業要件として定められている修得単位数は、その合計のみならず、専門教育科目・全学共通科目（教養系科目）別、さらには学修分野別に要件を定め、「卒業の認定に関する方針」に定めた能力修得を適切に行える教育課程を編成している。 卒業判定は、学科・専攻ごとに定められた卒業要件に基づき、教務委員会、教授会で慎重に審議し、適切に判定される体制を整えている。				
--	--	--	--	--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
家政学部	被服学科	124 単位	有・無	50 単位 (1 年次)
	食物学科	食物学専攻 124 単位 管理栄養士専攻 136 単位	有・無	54 単位 (食物学専攻 1 年次)
	児童学科	児童学専攻 142 単位 児童教育専攻 149 単位	有・無	56 単位 (1 年次)
	ライフデザイン学科	124 単位	有・無	40 単位 (1 年次)
文学部	日本文学科	125 単位	有・無	39 単位 (1 年次)
	英語英文学科	125 単位	有・無	43 単位 (1 年次)
	コミュニケーション文化学科	127 単位	有・無	40 単位 (1 年次)
社会情報学部	社会情報学科	124 単位	有・無	44 単位 (社会生活情報学専攻 1 年次)
人間関係学部	人間関係学科	126 単位	有・無	45 単位 (社会学専攻 2 年次)
	人間福祉学科	126 単位	有・無	44 単位 (2 年次)

比較文化 学部	比較文化 学科	126 単位	☒ 有・無	45 単位 (1 年次)
データサイエンス 学部	データサイエンス 学科	124 単位	☒ 有・無	44 単位 (1 年次)
人間共生 学部	社会学科	126 単位	☒ 有・無	44 単位 (1 年次)
	心理学科	126 単位	☒ 有・無	43 単位 (1 年次)
	福祉学科	126 単位	☒ 有・無	48 単位 (1 年次)
	共生デザイン学科	126 単位	☒ 有・無	44 単位 (1 年次)
G P A の活用状況 (任意記載事項)		GPA が優良な学生に対する規定の履修登録上限単位数の緩和、成績不振の学生に対する指導の基準として活用している。 公表方法： https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026a.pdf (履修ガイド p. 34) https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/campuslife/class/course/subjectguide/06_02_01_2026b.pdf (履修ガイド p. 32)		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		在学生の週あたりの予習・復習時間を本学 HP にて公表している。 公表方法： https://www.otsuma.ac.jp/about/ir/survey/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：
<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/access/chiyodacampus/> (千代田キャンパス)
<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/access/tamacampus/> (多摩キャンパス)
<https://www.otsuma.ac.jp/access/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	学年	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
家政学部	被服学科	1	775,000 円	150,000 円	480,000 円	教育充実費※ ¹
		2	785,000 円	－	490,000 円	教育充実費※ ¹
		3	795,000 円	－	450,000 円	教育充実費※ ¹
		4	805,000 円	－	453,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
	食物学科 食物学専攻	1	805,000 円	150,000 円	480,000 円	教育充実費※ ¹
		2	815,000 円	－	490,000 円	教育充実費※ ¹ ・専攻費
		3	795,000 円	－	465,500 円	教育充実費※ ¹ ・専攻費
		4	805,000 円	－	469,100 円	教育充実費※ ¹ ・保健費・専攻費
	食物学科 管理栄養士専攻	1	895,000 円	150,000 円	480,000 円	教育充実費※ ¹
		2	905,000 円	－	490,000 円	教育充実費※ ¹ ・専攻費
		3	795,000 円	－	478,000 円	教育充実費※ ¹ ・専攻費
		4	805,000 円	－	481,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費・専攻費
	児童学科	1	855,000 円	150,000 円	470,000 円	教育充実費※ ¹
		2	865,000 円	－	480,000 円	教育充実費※ ¹
		3	785,000 円	－	440,000 円	教育充実費※ ¹
		4	795,000 円	－	443,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
	ライフデザイン学科	1	765,000 円	150,000 円	470,000 円	教育充実費※ ¹
		2	775,000 円	－	480,000 円	教育充実費※ ¹
		3	785,000 円	－	440,000 円	教育充実費※ ¹
		4	795,000 円	－	443,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
文学部	日本文学科 英語英文学科 コミュニケーション文化学科	1	745,000 円	150,000 円	470,000 円	教育充実費※ ¹
		2	755,000 円	－	480,000 円	教育充実費※ ¹
		3	765,000 円	－	440,000 円	教育充実費※ ¹
		4	775,000 円	－	443,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
社会情報学部	社会情報学科	1	815,000 円	150,000 円	480,000 円	教育充実費※ ¹
		2	825,000 円	－	490,000 円	教育充実費※ ¹
		3	775,000 円	－	450,000 円	教育充実費※ ¹
		4	785,000 円	－	453,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
人間関係学部	人間関係学科 人間福祉学科					
		2	815,000 円	－	480,000 円	教育充実費※ ¹
		3	765,000 円	－	440,000 円	教育充実費※ ¹
		4	775,000 円	－	443,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
比較文化学部	比較文化学科	1	775,000 円	150,000 円	470,000 円	教育充実費※ ¹
		2	785,000 円	－	480,000 円	教育充実費※ ¹
		3	765,000 円	－	440,000 円	教育充実費※ ¹
		4	775,000 円	－	443,600 円	教育充実費※ ¹ ・保健費
データサイエンス学部	データサイエンス学科	1	875,000 円	150,000 円	480,000 円	教育充実費※ ¹
		2	885,000 円	－	490,000 円	教育充実費※ ¹

人間共生 学部	社 会 学 科 ／心 理 学 科 福 祉 学 科／共生 デザイン学科	1	805,000 円	150,000 円	470,000 円	教育充実費※1

※1 休学の場合、教育充実費の半額を徴収（授業料・専攻費は免除）（R8 年度実績）

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 本学では、経済面での不安を少しでも解消し、安心して勉学に励むことができるよう、「大妻女子大学育英奨学金」・「学校法人大妻学院特別育英奨学金」等、独自の奨学金制度を設けています。また、不慮の災害に見舞われた学生に対し、学生納付金の減免制度を設けています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 進路に関するキャリア相談や就職活動に関するアドバイス、インターンシップや求人情報などの紹介を、各キャンパスの就職支援センターにて行っています（対面・Web）。 大学1・2年次「キャリアSTEPガイダンス」、大学3年次からは「就職基礎講座」など低学年から複数回のガイダンスを実施し、内定までのサポートをきめ細かく行っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 各キャンパスに健康センターと学生相談センターを設置しています。 健康センターは、看護職員が常駐し、健康診断・応急処置・健康に関するさまざまな相談を通じて、学生の健康保持・増進および病気の早期発見に努めています。 学生相談センターは、相談室、障害学生修学支援室、談話室で構成され、専門のカウンセラーおよび障害学生修学支援相談員が学生の相談に応じており、充実した学生生活と人間的な成長促進を援助しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310102948
学校名 (〇〇大学 等)	大妻女子大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大妻学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		1056人（647）人	1042人（636）人	1113人（680）人
内 訳	第Ⅰ区分	273人	260人	
	(うち多子世帯)	(40人)	(30人)	
	第Ⅱ区分	134人	127人	
	(うち多子世帯)	(22人)	(14人)	
	第Ⅲ区分	80人	74人	
	(うち多子世帯)	(17人)	(14人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	—	—	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	95人	87人	
	区分外（多子世帯）	473人	491人	
家計急変による 支援対象者（年間）				12人（—）
合計（年間）				1124人（681）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	—	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	15人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	0人	後半期	0人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	0人	0人
GPA等が下位4分の1	24人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	28人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。